

# 令和2年度三重県流域下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			14,414,520	
	1 営業収益		6,274,240	
		1 維持管理負担金収益	6,248,940	北勢沿岸流域下水道事業維持管理負担金収益 3,338,373 中勢沿岸流域下水道事業維持管理負担金収益 2,192,700 宮川流域下水道事業維持管理負担金収益 717,867
		2 その他営業収益	25,300	
	2 営業外収益		8,077,280	
		1 他会計補助金	781,268	処理場費に対する補助 81,479 総係費に対する補助 133,437 支払利息に対する補助 566,352
		2 長期前受金戻入	7,295,493	国庫補助金長期前受金戻入 4,168,417 工事負担金長期前受金戻入 1,799,275 他会計補助金長期前受金戻入 1,327,801
		3 雑 収 益	519	
	3 特別利益		63,000	
		1 その他特別利益	63,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			14,335,096	
	1 営業費用		13,404,005	
		1 管 渠 費	129,907	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域、宮川流域の管渠施設の維持運営費 委託料 92,803 修繕費 28,120 その他 8,984
		2 ポンプ場費	138,938	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域のポンプ場施設の維持運営費 委託料 138,938
		3 処 理 場 費	5,030,509	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域、宮川流域の処理場施設の維持運営費 人件費 11,712 委託料 5,016,037 その他 2,760
		4 総 係 費	155,832	本庁、流域下水道事務所諸経費 人件費 142,390 委託料 7,206 その他 6,236
		5 減 価 償 却 費	7,923,519	有形固定資産減価償却費 7,923,519
		6 その他営業費用	25,300	
	2 営業外費用		857,216	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	666,122	企業債利息 664,851 一時借入金利息 1,271

		2 消費税及び地方消費税	191,094	
	3 特別損失		73,375	
		1 その他特別損失	73,375	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			8,316,837	
	1 企 業 債		1,780,300	
		1 企 業 債	1,780,300	建設改良費に充当 資本費平準化債 1,382,000 398,300
	2 補 助 金		5,144,585	
		1 国 庫 補 助 金	3,239,957	建設改良費に充当 3,239,957
		2 他 会 計 補 助 金	1,904,628	建設改良費に充当 企業債償還金に充当 9,958 1,894,670
	3 負 担 金		1,391,952	

		1 工事負担金	1,391,952	建設改良費に充当	1,391,952
支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			9,026,740		
	1 建設改良費		6,025,667		
		1 業務設備及び改良費	1,800	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域、宮川流域の業務設備に要する経費 工具、器具及び備品	1,800
		2 国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設費	873,654	北勢沿岸流域下水道（北部）建設に要する経費 構 築 物 機 械 及 び 装 置 総 係 費 測量及び調査費	105,150 682,902 41,602 44,000
		3 県単北勢沿岸流域下水道（北部）建設費	4,827	北勢沿岸流域下水道（北部）建設に要する経費 構 築 物 工具、器具及び備品 総 係 費 測量及び調査費	2,433 1,292 128 974
	4 国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費	3,701,594	北勢沿岸流域下水道（南部）建設に要する経費 建 築 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 総 係 費 測量及び調査費	90,000 3,075,092 240,236 176,266 120,000	

	5 県単北勢沿岸流域 下水道（南部）建設 費	17,018	北勢沿岸流域下水道（南部）建設に要する経費 構 築 物 10,706 工具、器具及び備品 1,088 総 係 費 4,737 測量及び調査費 487
	6 国補中勢沿岸流域 下水道（志登茂川） 建設費	113,400	中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設に要する経費 構 築 物 58,000 総 係 費 5,400 測量及び調査費 50,000
	7 県単中勢沿岸流域 下水道（志登茂川） 建設費	8,300	中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設に要する経費 建 物 2,045 構 築 物 487 車 両 運 搬 具 1,460 工具、器具及び備品 2,141 総 係 費 1,194 測量及び調査費 973
	8 国補中勢沿岸流域 下水道（雲出川左岸） 建設費	63,000	中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設に要する経費 機 械 及 び 装 置 8,000 総 係 費 3,000 測量及び調査費 52,000
	9 県単中勢沿岸流域 下水道（雲出川左岸） 建設費	12,100	中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設に要する経費 建 物 1,946 工具、器具及び備品 6,912 総 係 費 2,269 測量及び調査費 973
	10 国補中勢沿岸流域 下水道（松阪）建設 費	126,003	中勢沿岸流域下水道（松阪）建設に要する経費 建 物 1,608 機 械 及 び 装 置 62,395 総 係 費 6,000 測量及び調査費 56,000
	11 県単中勢沿岸流域 下水道（松阪）建設 費	27,424	中勢沿岸流域下水道（松阪）建設に要する経費 建 物 487 構 築 物 973 機 械 及 び 装 置 1,946 工具、器具及び備品 10,633 総 係 費 12,412 測量及び調査費 973

		12 国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	1,066,761	宮川流域下水道 (宮川) 建設に要する経費 土 地 1,000 建 物 51,000 構 築 物 516,000 機 械 及 び 装 置 205,363 総 係 費 50,798 測 量 及 び 調 査 費 230,000 補 償 費 12,600
		13 県単宮川流域下水道 (宮川) 建設費	9,786	宮川流域下水道 (宮川) 建設に要する経費 構 築 物 4,703 総 係 費 4,110 測 量 及 び 調 査 費 973
	2 償 還 金		3,001,073	
	1 企 業 債 償 還 金		3,001,073	



# 令和2年度三重県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,915
減価償却費	7,923,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,375
長期前受金戻入額	△7,295,493
支払利息	666,122
未収金の増減額(△は増加)	70,779
未払金の増減額(△は減少)	△796,250
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△66,240
小計	697,727
利息の支払額	△666,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△5,500,960
国庫補助金による収入	3,239,957
工事負担金による収入	1,265,411
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	9,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985,634
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	4,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,000,000

企業債による収入	1,780,300
企業債の償還による支出	△3,001,073
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	<u>1,894,670</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,897
資 金 減 少 額	△280,132
資 金 期 首 残 高	<u>3,144,703</u>
資 金 期 末 残 高	2,864,571



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	(-) 人 47	11,380	172,238	146,461	330,079	64,082	394,161
前 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-) 47	11,380	172,238	146,461	330,079	64,082	394,161

② ( ) 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

## 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	5,688	-	5,688	管理職員特別勤務	7	-	7				
通 勤	4,188	-	4,188	地 域	8,215	-	8,215				
期 末 ・ 勤 勉	83,264	-	83,264	住 居	972	-	972				
時 間 外 勤 務	43,518	-	43,518								
管 理 職	609	-	609								

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	172,238	1 給与改定に伴う増減分	-																
		2 昇給に伴う増加分	-																
		3 その他の増減分	172,238	職員異動増減分 - 新陳代謝増減分 - その他 172,238	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現員) 人</th> <th>(その他) 人</th> <th>(計) 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>40</td> <td>-</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>40</td> <td>-</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> (注) 現員の時点は、本年度は令和元年10月1日現在、前年度は平成30年10月1日現在である。		(現員) 人	(その他) 人	(計) 人	本年度	40	-	40	前年度	-	-	-	増減	40
	(現員) 人	(その他) 人	(計) 人																
本年度	40	-	40																
前年度	-	-	-																
増減	40	-	40																
手当	146,461	1 制度改正に伴う増減分	-																
		2 その他の増減分	146,461	三重県流域下水道事業会計の新設による皆増															

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	令和元年10月1日現在			平成30年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
行政職	357,300	448,800	45.12	-	-	-

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行政職	154,900	189,200	154,900	189,200

ウ 級別職員数

(等級別基準職務の内容)

区分	行政職			職員数合計 (人)	区分	行政職	
	級	職員数(人)	構成比(%)				
令和元年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	(-) 40	1 級	定型的な業務を行う職務	
	2 級	(-) 2	(-) 5.0		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
	3 級	(-) 8	(-) 20.0		3 級	1 係長の職務	
	4 級	(-) 10	(-) 25.0			2 課長代理の職務	
	5 級	(-) 12	(-) 30.0			3 主査の職務	
	6 級	(-) 8	(-) 20.0			4 主任の職務	
	7 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務	
	8 級	(-) -	(-) -			2 困難な業務を行う係長の職務	
	9 級	(-) -	(-) -			3 困難な業務を行う課長代理の職務	
	10 級	(-) -	(-) -			4 困難な業務を行う主査の職務	
	計	(-) 40	(-) 100		(-) -	5 級	1 班長の職務
平成30年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	2 地域機関の課長の職務(人事委員会規則に定めるものに限る。)			
	2 級	(-) -	(-) -	3 困難な業務を行う主幹の職務			
	3 級	(-) -	(-) -	6 級			1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務
	4 級	(-) -	(-) -				2 地域機関の長、副所長又は室長の職務
	5 級	(-) -	(-) -				3 副課長の職務
	6 級	(-) -	(-) -			4 副参事の職務	
	7 級	(-) -	(-) -			5 困難な業務を行う班長の職務	
	8 級	(-) -	(-) -			6 地域機関の困難な業務を行う課長の職務	
	9 級	(-) -	(-) -	7 級		1 本庁の次長の職務	
	10 級	(-) -	(-) -			2 参事の職務	
計	(-) -	(-) -	3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務				
			4 地域機関の困難な業務を行う長、副所長又は室長の職務				
			8 級	1 本庁の副部長の職務			
				2 本庁の困難な業務を行う次長の職務			
			9 級	1 本庁の部長又は局長の職務			
				2 委員会等の事務局の長の職務(人事委員会規則に定めるものに限る。)			
			10 級	1 危機管理統括監の職務			
				2 本庁の困難な業務を行う部長の職務			

(注) ( )内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ. 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		40	40
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		36	36
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	24	24
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	6	6
		7号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		—	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		—	—
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		—	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有	
前 年 度	(-) -	(-) -	(-) -	-	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有	

(注) ( )内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	12.5
特殊勤務手当の名称	危険作業手当、 用地交渉業務手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
下水道事業(北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道)に係る契約	6,389,000	-	-	3~5	6,389,000	6,389,000

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
行政事務用機器賃貸借に係る契約	1,440	30~1	350	2~3	1,090	1,090
流域下水道施設の指定管理に係る協定	31,355,144	30~1	4,699,319	2~5	26,655,825	26,655,825
下水道事業(北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道)に係る契約	6,582,500	1	3,862,900	2~3	2,719,600	2,719,600
三重県流域下水道公営企業会計システム構築及び運用保守に係る契約	102,894	29~1	36,748	2~6	66,146	66,146
下水道事業(北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道)に係る契約	7,307,500	-	-	2~4	7,307,500	7,307,500
行政事務用機器賃貸借に係る契約	9,872	1	-	2~6	9,872	9,872



# 令和2年度三重県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

## 資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			21,981,650,005	
ロ 建 物	12,222,411,726			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△435,651,796</u>		11,786,759,930	
ハ 構 築 物	176,513,113,901			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,194,541,418</u>		171,318,572,483	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,483,527,330			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,282,101,523</u>		20,201,425,807	
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	145,545,201			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,224,263</u>		134,320,938	
ヘ 建 設 仮 勘 定			<u>8,210,156,924</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				233,632,886,087
固 定 資 産 合 計				<u>233,632,886,087</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				2,864,570,693
(2) 未 収 金				947,048,226
流 動 資 産 合 計				<u>3,811,618,919</u>
資 産 合 計				<u><u>237,444,505,006</u></u>

負債の部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	38,393,975,799	
固 定 負 債 合 計		38,393,975,799
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	3,103,341,000	
(2) 未 払 金	1,875,557,737	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>10,375,000</u>	
引 当 金 合 計	10,375,000	
(4) 維持管理負担金繰越金	<u>801,059,400</u>	
流 動 負 債 合 計		5,790,333,137
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	170,994,586,736	
収 益 化 累 計 額	<u>△7,295,493,000</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>163,699,093,736</u>
負 債 合 計		207,883,402,672

資本の部

6 資 本 金		11,855,526,686
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	5,331,523,408	
ロ 国 庫 補 助 金	11,035,775,306	
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,153,361,641</u>	

資 本 剩 余 金 合 計		17,520,660,355	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>184,915,293</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>184,915,293</u>	
剩 余 金 合 計			<u>17,705,575,648</u>
資 本 合 計			<u>29,561,102,334</u>
負 債 資 本 合 計			<u>237,444,505,006</u>

## 注記（当年度分）

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 2～20年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、31,934,454,689円である。

## 2 引当金の取崩し

## (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として31,125,000円を支出するため、賞与引当金10,375,000円を使用する。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

流域下水道事業では、北勢沿岸流域下水道、中勢沿岸流域下水道、宮川流域下水道を運営しており、各流域下水道で運営方針等を決定していることから北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

流域下水道名	処理区名	処理能力(千 $\text{m}^3$ /日)
北勢沿岸流域下水道	北部	149.5
	南部	64.6
中勢沿岸流域下水道	志登茂川	11.3
	雲出川左岸	40.2
	松阪	39.0
宮川流域下水道	宮川	26.8

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域下水道	合 計
	北部処理区	南部処理区	志登茂川 処 理 区	雲出川左岸 処 理 区	松阪処理区	宮川処理区	
セグメント資産	74,516,599	41,335,514	31,375,426	18,742,907	35,541,849	35,932,210	237,444,505
セグメント負債	61,256,393	37,262,816	29,729,897	13,935,565	31,950,061	33,748,671	207,883,403
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	802,554	3,394,684	111,019	68,465	140,119	984,119	5,500,960

# 令和2年度三重県流域下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

## 資 産 の 部

円

円

円

円

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

21,981,650,005

ロ 建 物

12,222,411,726

減 価 償 却 累 計 額

-

12,222,411,726

ハ 構 築 物

176,513,113,901

減 価 償 却 累 計 額

-

176,513,113,901

ニ 機 械 及 び 装 置

22,483,527,330

減 価 償 却 累 計 額

-

22,483,527,330

ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品

145,545,201

減 価 償 却 累 計 額

-

145,545,201

ヘ 建 設 仮 勘 定

2,709,196,500

有 形 固 定 資 産 合 計

236,055,444,663

固 定 資 産 合 計

236,055,444,663

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 預 金

3,144,703,000

#### (2) 未 収 金

1,017,827,000

流 動 資 産 合 計

4,162,530,000

資 産 合 計

240,217,974,663

負債の部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	39,717,016,799	
固 定 負 債 合 計		39,717,016,799
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	3,001,073,000	
(2) 未 払 金	2,671,808,000	
(3) 維持管理負担金繰越金	<u>867,299,000</u>	
流 動 負 債 合 計		6,540,180,000
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	164,584,590,823	
収 益 化 累 計 額	<u>—</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>164,584,590,823</u>
負 債 合 計		<u>210,841,787,622</u>

資本の部

6 資 本 金		11,855,526,686
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	5,331,523,408	
ロ 国 庫 補 助 金	11,035,775,306	
ハ その 他 資 本 剰 余 金	<u>1,153,361,641</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		17,520,660,355
剰 余 金 合 計		<u>17,520,660,355</u>
資 本 合 計		<u>29,376,187,041</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>240,217,974,663</u></u>



注記（当年度開始時分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 2～20年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定開始貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、32,987,932,534円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

流域下水道事業では、北勢沿岸流域下水道、中勢沿岸流域下水道、宮川流域下水道を運営しており、各流域下水道で運営方針等を決定していることから北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

流域下水道名	処理区名	処理能力(千 $m^3$ /日)
北勢沿岸流域下水道	北部	149.5
	南部	64.6
中勢沿岸流域下水道	志登茂川	11.3
	雲出川左岸	40.2
	松阪	39.0
宮川流域下水道	宮川	26.8

2 報告セグメントごとの資産・負債（令和2年4月1日時点）

（単位：千円）

	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域下水道	合計
	北部処理区	南部処理区	志登茂川処理区	雲出川左岸処理区	松阪処理区	宮川処理区	
セグメント資産	76,487,724	39,039,089	32,033,404	19,463,193	36,888,463	36,306,101	240,217,974
セグメント負債	63,306,160	35,052,243	30,376,312	14,700,755	33,331,443	34,074,874	210,841,787